

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月12日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,729	△1.1	1,122	△10.6	1,145	△10.3	785	△4.0
2019年3月期	6,801	3.2	1,255	14.8	1,276	13.8	818	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	67.73	—	11.4	11.4	16.7
2019年3月期	69.46	—	11.9	12.8	18.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 — 百万円 2019年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,877	6,650	67.3	615.64
2019年3月期	10,284	7,125	69.3	604.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,650百万円 2019年3月期 7,125百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,218	△102	△1,371	6,292
2019年3月期	934	△60	△117	6,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	164	20.2	2.3
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	162	22.1	2.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する可能性もあり、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算出することが困難であるため、「未定」とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	11,784,000株	2019年3月期	11,784,000株
2020年3月期	981,364株	2019年3月期	1,264株
2020年3月期	11,603,420株	2019年3月期	11,782,736株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
2. 今般の新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の合理的な見積りが困難なことから、今回の業績予想を未定といたします。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取巻く事業環境は、2019年10月から始まった幼児教育無償化の与える影響で子育て世代を中心に関心が高まり、主力の課外クラブの会員数も前事業年度末に対して増加しました。しかし、2020年2月以降には、新型コロナウイルス感染拡大による幼稚園・保育園・こども園の休園や外出自粛などの影響が大きな逆風となりました。

このような事業環境を背景に、当事業年度における売上高は、6,729百万円（前期比1.1%減）、経常利益1,145百万円（前期比10.3%減）、当期純利益785百万円（前期比4.0%減）となりました。

当事業年度の1株当たり当期純利益は67円73銭となりました。前事業年度における1株当たり当期純利益は69円46銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,132園から43園増加し、当事業年度末は1,175園となりました。

また当事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,142カ所65,597名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,115カ所63,587名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して3.2%増加となっております。

課外クラブの会員数は増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上は減少したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は6,421百万円（前期比0.6%減）、セグメント利益は1,015百万円（前期比10.2%減）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の254件から、当事業年度末は245件となりました。

コンサルティング契約件数は減少し、コンサルティング関連事業に係る売上高は308百万円（前期比10.3%減）セグメント利益は、107百万円（前期比14.7%減）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	増減率(%)	
	(2019年3月末日)	第2四半期 (2019年9月末日)	第3四半期 (2019年12月末日)	(2020年3月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,132	1,168	1,174	1,175	3.8	0.1
課外体育指導会場数	1,115	1,136	1,141	1,142	2.4	0.1
課外体育指導会員数(人)	63,587	63,883	65,793	65,597	3.2	△0.3
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	254	237	242	245	△3.5	1.2

(注) 1. 2020年3月期(2020年3月末日)の2019年3月期(2019年3月末日)に対する増減率です。

2. 2020年3月期(2020年3月末日)の2020年3月期第3四半期(2019年12月末日)に対する増減率です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は9,877百万円となっており、前事業年度末に対して407百万円の減少となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して241百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が255百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して165百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の減少272百万円、繰延税金資産が104百万円増加したためです。

(負債)

当事業年度末における負債残高は3,226百万円となっており、前事業年度末に対して67百万円の増加となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して14百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還による減少300百万円、買掛金43百万円、未払金78百万円、未払法人税等が99百万円減少する一方、前受金が450百万円、未払消費税等が30百万円、預り金が27百万円増加したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して81百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が81百万円増加したためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産残高は、6,650百万円となっており、前事業年度末に対して、474百万円の減少となりました。減少の主要因としては、利益剰余金が620百万円増加した一方、自己株式の増加906百万円、その他有価証券評価差額金が189百万円減少したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より255百万円減少し、6,292百万円（前期比3.9%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1,218百万円の収入となりました（前事業年度は934百万円の収入）。これは営業利益1,122百万円、減価償却費54百万円、運転資本の変動387百万円、税金等の支出474百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、102百万円の支出となりました（前事業年度は60百万円の支出）。これは設備投資110百万円の支出、敷金の償却10百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、1,371百万円の支出となりました（前事業年度は117百万円の支出）。これは、社債の償還による支出300百万円、自己株式の取得による支出906百万円及び配当金の支払による支出164百万円に因るものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、幼稚園・保育園・こども園が軒並み休園となり、当社の主力事業である幼児体育指導が実施できない状況となっております。本年3月からその影響は顕著となり、3月の売上は前年同月比36%減、4月は85%減と大きく売上が落ち込み、5月もこのまま園の再開がなければ4月並の売上減は免れません。現段階では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を合理的に算出することが困難なことから、2021年3月期の業績予想については、未定としております。

今後、業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は専ら日本国内で行われており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,548,032	6,292,424
売掛金	198,382	184,718
商品	2,072	2,085
貯蔵品	2,425	2,023
その他	63,979	92,173
貸倒引当金	△631	△1,090
流動資産合計	6,814,260	6,572,334
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 62,345	※1 61,559
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	34,745	33,855
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	333,426	331,749
無形固定資産		
無形固定資産	170,478	180,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,106,826	1,834,378
繰延税金資産	425,368	529,714
保険積立金	271,592	270,392
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	80,505	75,863
投資その他の資産合計	2,966,393	2,792,449
固定資産合計	3,470,297	3,305,165
資産合計	10,284,558	9,877,500

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,626	60,534
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払金	211,577	132,935
未払費用	34,710	34,596
未払法人税等	282,037	182,986
前受金	3,594	454,125
賞与引当金	178,311	176,897
その他	130,111	187,678
流動負債合計	1,243,969	1,229,753
固定負債		
退職給付引当金	1,645,008	1,726,891
長期未払金	270,288	270,288
固定負債合計	1,915,296	1,997,179
負債合計	3,159,265	3,226,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	5,848,176	6,469,097
利益剰余金合計	5,863,842	6,484,764
自己株式	△391	△907,013
株主資本合計	6,742,088	6,456,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383,204	194,179
評価・換算差額等合計	383,204	194,179
純資産合計	7,125,292	6,650,567
負債純資産合計	10,284,558	9,877,500

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,801,476	6,729,738
売上原価	4,498,287	4,520,978
売上総利益	2,303,189	2,208,760
販売費及び一般管理費	※1 1,047,206	※1 1,086,127
営業利益	1,255,983	1,122,633
営業外収益		
受取利息	2,123	2,129
受取配当金	11,383	12,946
受取賃貸料	490	1,491
受取手数料	2,847	3,021
その他	7,600	5,453
営業外収益合計	24,445	25,042
営業外費用		
支払利息	2,895	707
支払手数料	—	1,259
不動産賃貸原価	661	661
その他	550	42
営業外費用合計	4,106	2,670
経常利益	1,276,322	1,145,004
税引前当期純利益	1,276,322	1,145,004
法人税、住民税及び事業税	468,961	380,047
法人税等調整額	△11,045	△20,922
法人税等合計	457,915	359,125
当期純利益	818,406	785,879

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	513,360	365,277	365,277	15,666	5,147,596	5,163,263
当期変動額						
剰余金の配当					△117,827	△117,827
当期純利益					818,406	818,406
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	700,579	700,579
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	5,848,176	5,863,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△391	6,041,509	614,046	614,046	6,655,556
当期変動額					
剰余金の配当		△117,827			△117,827
当期純利益		818,406			818,406
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△230,842	△230,842	△230,842
当期変動額合計	—	700,579	△230,842	△230,842	469,736
当期末残高	△391	6,742,088	383,204	383,204	7,125,292

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	513,360	365,277	365,277	15,666	5,848,176	5,863,842
当期変動額						
剰余金の配当					△164,958	△164,958
当期純利益					785,879	785,879
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	620,921	620,921
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	6,469,097	6,484,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△391	6,742,088	383,204	383,204	7,125,292
当期変動額					
剰余金の配当		△164,958			△164,958
当期純利益		785,879			785,879
自己株式の取得	△906,622	△906,622			△906,622
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△189,024	△189,024	△189,024
当期変動額合計	△906,622	△285,701	△189,024	△189,024	△474,725
当期末残高	△907,013	6,456,387	194,179	194,179	6,650,567

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,276,322	1,145,004
減価償却費	51,038	54,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△672	459
受取利息及び受取配当金	△13,506	△15,075
支払利息	2,895	707
売上債権の増減額(△は増加)	776	13,664
商品の増減額(△は増加)	△142	△13
貯蔵品の増減額(△は増加)	△349	401
その他の流動資産の増減額(△は増加)	883	△28,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,883	△43,092
未払金の増減額(△は減少)	19,824	△34,155
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,843	△1,414
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81,887	81,883
前受金の増減額(△は減少)	1,880	450,530
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,222	30,008
長期未払金の増減額(△は減少)	10,944	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,904	23,489
その他	△1,086	416
小計	1,395,094	1,679,086
利息及び配当金の受取額	13,506	15,075
利息の支払額	△2,895	△1,431
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△470,849	△474,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,856	1,218,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,745	△28,473
無形固定資産の取得による支出	△32,932	△82,381
保険積立金の解約による収入	1,200	1,200
その他	△6,796	7,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,274	△102,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	—	△906,622
配当金の支払額	△117,657	△164,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,657	△1,371,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	756,924	△255,608
現金及び現金同等物の期首残高	5,791,108	6,548,032
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,548,032	※1 6,292,424

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳	1,179	1,179
（うち、建物附属設備）	(1,179)	(1,179)

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	84,011千円	101,713千円
役員報酬	169,191	170,444
従業員給料	131,334	134,586
賞与引当金繰入額	10,563	11,065
退職給付費用	8,141	8,650
不動産関係費	154,417	164,069
寄付金	620	610

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	5,892,000	5,892,000	—	11,784,000
合計	5,892,000	5,892,000	—	11,784,000
自己株式				
普通株式	632	632	—	1,264
合計	632	632	—	1,264

(変動事由の概要)

普通株式1株を2株に分割したことによる増加

普通株式 5,892,000株
自己株式 632株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,827	20	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 当社は、2018年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後に換算いたしますと、1株当たり配当額は10円となります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,958	利益剰余金	14	2019年3月31日	2019年6月26日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	11,784,000	—	—	11,784,000
合計	11,784,000	—	—	11,784,000
自己株式				
普通株式	1,264	980,100	—	981,364
合計	1,264	980,100	—	981,364

(注) 1. 自己株式の株式数の増加980,100株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得980,000株及び単元未満株式の買取り100株によるものであります。

2. 当社は、2019年7月31日及び2020年2月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式980,000株の取得を行っております。この結果、当事業年度において、自己株式が906,520千円増加し、当事業年度末において自己株式が907,013千円となっております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,958	14	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	162,039	利益剰余金	15	2020年3月31日	2020年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	6,548,032千円	6,292,424千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,548,032	6,292,424

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,457,651	343,824	6,801,476	6,801,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,457,651	343,824	6,801,476	6,801,476
セグメント利益	1,130,338	125,645	1,255,983	1,255,983
その他の項目				
減価償却費	51,038	—	51,038	51,038

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,421,358	308,380	6,729,738	6,729,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,421,358	308,380	6,729,738	6,729,738
セグメント利益	1,015,423	107,209	1,122,633	1,122,633
その他の項目				
減価償却費	54,465	—	54,465	54,465

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	604円72銭	615円64銭

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	69円46銭	67円73銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	818,406	785,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	818,406	785,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,782	11,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。